



武田 雅司 議員
(一問一答方式)

- ① 平成27年度予算編成の基本方針
- ② 地方創生
- ③ 公立小中学校統廃合及び施設整備

平成27年度予算編成の基本方針について

問 国の借金も膨らむ一方であり、地方財政は相当厳しい状況になってくると考えるが、このような状況をどのように理解され、今後、どのように予算編成を進めていくのか。

答 平成27年度当初予算の編成に当たり、財政の健全化を最優先にしながらも、市政の基本としている安全・安心のまちづくりや元気で魅力ある地域づくりを念頭に、地域活性化につながる新規施策を検討しながら本市の関係部署が連携してさまざまな課題に対応し、必要な対策を講じることができよう予算を編成したところです。

なお、消費税率の引き上げ延期については、10%引き上げ時に想定されていた施策について、社会

保障経費の財源の確保が問題とされています。また、国は、国と地方を合わせた基礎的財政収支の黒字化という目標を示しており、自然増の社会保障経費も聖域なく見直すとされています。本市においても、扶助費などの社会保障経費は増加を続けている状況で、その財源は国からの交付金や地方交付税に頼っており、引き続き経常経費の節減、経費の見直し、事業の選択等予算の集中化を図りながら、予算の編成に努めていく必要があります。社会保障制度の財源については、国が責任を持って確保すべきものであると考えており、財源確保について国に対し強く要望していきたくて考えています。

地方創生について

問 地方創生のためには、地域社会を担う個性豊かで多様な人材の確保が必要である。人材育成には、自治体が情報の提供と財源措置をすべきであるが、どう考えているか。

答 商工会議所等の商工団体においては、市の育成事業補助金を通じて市内の事業者や創業希望者に対して経営に必要な知識や資格取得、人材育成等の各種セミナーの開催を初め経営支援に取り組んでいます。

また、市内の金融機関との連携協議会を組織し、市内企業の商談会やビジネスマッチングなど販路拡大を推進していますが、今後は当協議会において人材育成についても取り組みを検討していきたくて考えています。

昨年の4月から2人の地域おこし協力隊員を雇用し、現在、長浜地域において活動しています。この地域おこし協力隊は、都市圏の人材を積極的に誘致し、その定住、定着を図ることで地域力の維持と強化を目的としています。都会から来た隊員と地域住民との交流を通し住民の意識高揚を図るといった人材育成にもつながるのではないかと考えています。

また、がんばるひと応援事業補助金は、地域づくりを担う人材の育成を目的とする事業にも活用できますので、要望に応じ引き続き可能な限りの支援を行っていきます。

公立小中学校統廃合及び施設整備について

問 少子化や高齢化が進む中、59年ぶりに公立小・中学校の統廃合に関する基準が見直された。この新基準に何校が対象となり、5年、10年後がどのように変わっていくのか、また、将来に対して

どのような展望を持っておられるのか伺いたい。

答 新基準の対象となるのは、平成26年度の小学校15校のうち6学級以下の学校5校、中学校9校のうち3学級以下の学校2校となっています。

本市においては、10年先を見据えた小学校の適正規模について大洲市小学校統廃合計画を策定し、教育的見地から児童の教育効果を高め、複式学級の発生を防ぐため1学年20人程度、小学校の規模を120人程度とそれぞれ下限を定め統廃合を進めており、平成26年3月末にその計画期間が終了したところです。今後中学校も含めさらに児童・生徒数が減少すると、複式学級や飛び複式学級になったり、その結果教頭や養護教諭等が未配置になったりする可能性があるなど、教員配置や日々の教育活動に混乱が生じることが予想されます。そのため、小・中学校統廃合の検討については、今後の児童・生徒数の推移と状況を見きわめながら、社会情勢等に変化が生じた場合は学校や保護者、地域と話し合い、児童・生徒の教育効果を高めるため必要と判断すれば再度検討したいと考えています。